

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K12632

研究課題名(和文) 福島近隣地域における地域再生と市民活動 宮城・茨城・栃木の相互比較研究

研究課題名(英文) Research on regional reconstruction and civic activities in the area near Fukushima prefecture -Comparative study of Miyagi, Ibaraki and Tochigi-

研究代表者

鳴原 敦子 (SHIGIHARA, Atsuko)

東北大学・農学研究科・学術研究員

研究者番号：80359538

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、東日本大震災に伴う原発事故の影響が福島近隣県の地域社会にどのような影響をもたらし、自治体や市民はどのような対応を迫られ具体的な動きが見られたのか、また10年が経過して残されている課題は何かについて、地域横断的調査によって明らかにした点にある。本研究では、福島県周辺における汚染状況に関する公表データをもとに被害状況を整理したうえで、市民活動に関する聞き取り調査、ならびに宮城・茨城・栃木県の市町村自治体担当者へのアンケート調査を実施した。これらによって原発事故後の対応過程に関する3県の比較分析を行い、被災地の周辺部における現状と課題を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発事故後の影響と対応過程に関する調査研究の多くが、立地県である福島県に集中する中で、その近隣県に及んだ影響と実態把握を試み、今後の長期的な検証のための基礎となる成果を得られた点に、本研究の意義がある。とりわけ近隣県住民が抱える課題の可視化にむけた対話の場を重ね、聞き取り調査等を通して市民社会の記録を残したこと、アンケート調査によって行政レベルでの対応と課題に関する地域横断的把握を行ったことは学術的意義を有する。またこれらから原発事故後10年を経てなお継続する課題を抽出し、研究成果の社会還元とともに今後も長期化が予想される事故対応を検証するための研究連携体制を構築した点でも社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the impact of the nuclear accident, caused by the Great East Japan Earthquake, on the neighboring prefectures of Fukushima. For a closer perspective, the study looked into what kind of response the respective local governments and citizens were forced to take, and what issues remained even after 10 years. These were revealed through a cross-regional survey.

In this study, the damage situation was first recognized based on published data regarding the pollution situation around Fukushima prefecture. Next, an interview survey was conducted on civic activities and a questionnaire survey of the individuals in charge of municipalities in Miyagi, Ibaraki and Tochigi prefectures. A comparative analysis of the three prefectures was then conducted to clarify the current situation and issues in the surrounding areas affected by the nuclear accident.

研究分野：国際開発学、環境社会学、平和研究

キーワード：低認知被災地 東日本大震災 原発事故 被害 市民活動

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島原発事故)により放射性物質は県境を超えて拡散されたが、その被害状況や対応過程に関する調査研究の多くは、福島県を主な対象地域としており、同様に影響下におかれた福島近隣県に関する十分な調査研究が展開されているとは言い難い状況にあった。

その背景には、原発事故当初の線量測定や除染等の施策が福島県を中心に考案され、近隣県の汚染状況については遅れて開始された航空機モニタリング結果や2011年12月の汚染状況重点調査地域指定によって徐々に明らかにされてきたことなどがある。また、除染対象地域が福島県外にも及んだにも拘わらず、子ども・被災者支援法の対象地域は福島県内の浜通り、中通りの一部地域に限られるなど、福島県内外の広域に及ぶ被災地域住民の声や要望が事故後の政策対応に十分に反映されない社会状況も生まれていた。そうした中で、福島近隣県では、公的支援や救済を求める動きが見られ、線量の測定や学習会などの自主的な市民活動が展開されていた。

他方行政レベルでは、福島県外における除染や健康調査などの施策は個別自治体に委ねられ、それらの対応状況の全体像を把握するための体系的な調査研究はなされていない状況にあった。

2. 研究の目的

こうした状況を踏まえ本研究は、東電福島原発事故によって、原発立地県である福島県に隣接する周辺県がいかなる影響を受け、市民や自治体はどのような対応を迫られてきたのかについて、宮城県、茨城県、栃木県を対象地域とし、地域横断的な把握と相互の比較検証を試みることを目的とした。

共同研究メンバーの原口は、「社会的認知度が低く、また制度的にも被災地として十分に取り扱われていない地域」を、「低認知被災地」と定義する¹。本共同研究はこの観点から、津波被害の激甚被災地として認知されながらも原発事故被害に関する被害の認知が十分ではない宮城県と、そもそも被災地としての認知すら十分とは言えない状況におかれた茨城県、栃木県を、同じ視野におさめ、地域横断的検証作業に取り組むこととした。福島原発事故影響下におかれた地域としての被害状況の実態把握と事故対応や市民の動き、行政対応の経緯などに関する調査を通して、被災者の権利回復と生存基盤の再生にむけた現状の課題を明らかにすることをねらいとした。

3. 研究の方法

本研究は上記の目的達成にむけて、以下の3つの方法で共同の調査研究を実施した。

(1)各県における原発事故影響の実態把握

本共同研究メンバーはそれぞれに、鳴原（東北大学）が宮城県、蓮井と原口（茨城大学）が茨城県、清水（宇都宮大学）が栃木県において、原発事故後の影響と対応過程に関するデータ・情報収集作業に取り組んだ。収集にあたっては、地域住民が置かれた状況をより実態に即して理解し、把握するために、行政機関の担当者や原発事故後に活動を展開してきた市民グループへの聞き取り調査等を実施した。

(2)共同研究会の定期的開催による地域横断的検証作業

本研究の共同研究者4名は、それぞれに隣接する専門分野を持ちながら、福島近隣県居住の研究者として問題意識を共有しており、より複眼的な分析と考察を行うため年に3～4回程度（2020年度と2021年度はオンラインにて開催）の共同研究会を継続的に行った。そこで各県における調査の進捗状況や調査結果の共有を図り、相互の比較検証作業を行った。

(3)3県共通の自治体アンケート調査の実施

原発事故後に急遽対応を迫られながら、その経緯と内容に関する十分な検証がなされてこなかった福島近隣県自治体の現状と課題を明らかにするため、2019年以降、宮城県、茨城県、栃木県内の市町村自治体を対象に、共通の質問項目によるアンケート調査を実施した。この集計結果と分析を通して、原発立地周辺県自治体が直面した課題を抽出し、検証と考察を行った。

4. 研究成果

本研究で得られた研究成果は、以下の3点に要約することができる。

(1)原発立地周辺県に及んだ被害状況の把握

各県における汚染実態把握と対応状況等に関するデータの収集から、原発事故後の初期対応の遅れは3県とも共通しており、例えば航空機モニタリングで隣接県の全体像が明らかになったのは2011年7月以降だったことや、教育機関における空間放射線量の測定は3県とも6月以降となり、自主的に表土除去などの対策が講じられた結果生じた除去土壌は、いずれの県でも現

場保管が継続していることなどが明らかになっている。

一方、食品の放射能汚染に関するモニタリング検査は、茨城県における 2011 年 3 月 19 日の葉物野菜のサンプル調査に始まり、その後関東各県などの自主的な調査によって食品汚染が徐々に明らかになったが、それらの中で宮城県の検査は遅れて開始されたことなど、各県における初期対応の相違点の抽出も行った。

(2)市民社会との対話と研究成果の還元

市民グループへの聞き取り調査からは、こうした事故当初の汚染実態把握の遅れが住民不安の背景にあり、各行政機関への要請活動とともに自主的な市民活動開始の契機となったことが明らかになった。3 県に共通してみられた市民グループの活動では、空間線量や食品の測定その他、自主的な甲状腺検査活動、自治体への要請活動や学習会の開催、語りの場づくりといった活動が展開されていた。またそれらの中には、専門家（元技術者や物理学の専門家など）が関与し重要な役割を担っていた活動も各県において同様に見られた。

これらの市民活動は、時間の経過とともに活動の頻度にばらつきが生じていったが、特に子ども・被災者支援法の基本方針策定において福島県外の地域が対象外に置かれたことによって、活動が徐々に停滞したグループが少なくないこともわかった。

本共同研究では、聞き取り調査で得られた証言をもとに、市民との開かれた対話の場を継続的に催し、市民的立場からどのような支援や施策が求められているのかについて相互に意見交換を行った。またこうした市民活動に係る情報は、時間の経過とともに散逸しがちであり、調査を通して活動の記録を残したことの意義も大きい。

(3)地域横断的な自治体アンケート調査に基づく政策的課題の抽出

3 県で実施した市町村自治体へのアンケート調査では、主に原発事故後の具体的対応に関する質問と、健康影響に関するリスク認識や今後の対応方針についての質問を行った。この調査結果から明らかになったのは、①福島近隣県自治体が行った対応は、測定と除染、組織体制の整備、住民対応、そして汚染廃棄物処理など多岐にわたり、専門知識が十分ではない行政職員にとって、過重な負担が自治体現場にも及んでいたこと、②国や東電の対応は、県単位での施策が中心となっており、福島県外への公的支援が極めて手薄な状況に置かれていたこと、③原発から大量に放出された放射性セシウム 137 の半減期は約 30 年と長期にわたるため、現場保管が続く除去土壌や汚染廃棄物処理の問題、現存する放射性物質による生業への影響、損害賠償請求交渉の長期化など、今後も長期的対応を要する課題が山積すること等が明らかになった。

特に、対住民への説明責任や廃棄物処理負担が自治体現場に及んだことについて、国の責任で行うべきとの意見が多数寄せられた。また自治体間においても、長期的対応が予想される自治体とそうではない自治体との間で格差が生じてきていることも明らかになった。これらの調査結果については、震災から 10 年を機に開催したシンポジウム²にて一般公開し、その後の学術的成果公開³、そして報告書発行と自治体への還元⁴を行った。

また本アンケート調査結果以外にも、研究メンバーが実施した研究で得られた成果は、それぞれの専門分野における論文投稿や学会発表を通して随時公開を行った。

福島原発事故後の対応は今後も長期化することが予想されており、それは福島県内に限ったものではない。今後の問題の推移や市民が必要とする支援ニーズの変化、および市町村自治体・県の対応の変化を、県単位での調査に留めるのではなく、地域横断的な視点にたつて長期的に検証していく必要がある。そのためにも、本共同研究によって、福島周辺県をつなぐ研究連携体制の基盤を構築することができたことの意義は大きい。原発事故被災地の裾野にあたる「低認知被災地」が抱える具体的課題の検証を通して、地域住民の生存・生活基盤の回復と権利保障を可能にする地域再生のあり方について、今後も継続的調査研究を実施していく予定である。

1 原口弥生「低認知被災地における市民活動の現在と課題」早稲田大学出版部『平和研究第 40 号』2013 年。

2 公開シンポジウム「東日本大震災から 10 年：原発事故被害の広域性を考える—宮城・茨城・栃木・自治体アンケート調査結果報告会—」2021 年 3 月 26 日（オンライン）。

3 第 63 回環境社会学会大会企画セッション部会 A「福島原発事故『低認知被災地』の汚染・対応・負担—茨城・栃木・宮城の自治体アンケート調査から考える—」2021 年 6 月 12 日（オンライン）。

4 嶋原敦子・清水奈名子・蓮井誠一郎・原口弥生『東京電力福島第一原発事故後の対応に関する福島近隣県自治体（茨城県・栃木県・宮城県）アンケート調査結果報告書（調査期間：2019 年 8 月～2021 年 4 月）』2022 年 2 月。ISBN:978-4-600-00807-9。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 19号
2. 論文標題 サステイナビリティを生存の場から紡ぎなおすために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本国際文化学会 『インターカルチュラル』	6. 最初と最後の頁 9-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 第52号
2. 論文標題 宮城県における食品放射能汚染への対応と測定結果の推移	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学大学院農学研究科資源環境経済学講座 『農業経済研究報告』	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 1
2. 論文標題 パンデミックと原発事故に共通する「危機の不可視化」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Fvisions1	6. 最初と最後の頁 13-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 No.396
2. 論文標題 原発事故が可視化した構造的差別 ジェンダーの視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊ヒューマンライツ	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 なし
2. 論文標題 原発事故被害の「否認」を乗り越える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 10の季節を超えて(福島30年プロジェクト記録誌)	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 90(3)
2. 論文標題 原発事故被害をつたえていくために 被害の記録の必要性和困難、そして想像力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 245-248
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋若菜、清水奈名子、濱岡豊	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 福島原発震災による健康・生活影響評価調査の問題点 エビデンス構築にむけた課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 25(6)
2. 論文標題 被災者支援を通してみる原子力防災の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 26
2. 論文標題 広域避難者支援を誰が、どう担うのか 西城戸誠・原田峻著『避難と支援 埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』を読む	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 125-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生・武田直樹	4. 巻 6
2. 論文標題 原発避難の長期化と支援 茨城の支援体制を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第6回震災問題研究交流会報告書	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 第51号
2. 論文標題 宮城県における農林業系放射性廃棄物処理の現状と課題 - 自治体アンケート調査を通して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学大学院農学研究科資源環境経済学講座『農業経済研究報告』	6. 最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 No.788
2. 論文標題 原発事故被害とジェンダー 低認知被災地からの報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『We learn』	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子・手塚郁夫・飯塚和也	4. 巻 第48号
2. 論文標題 栃木県北部の宅地敷地内における土壤中の放射性セシウム - 2018 年12 月の調査結果報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『宇都宮大学国際学部研究論集』	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 vol.82
2. 論文標題 「復興」と3・11後の地域再生	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊『ピープルズ・プラン』82号	6. 最初と最後の頁 80-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 vol.2
2. 論文標題 「福島差別」と原発事故被害の語りにくさ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『専修大学出版局通信』Vol.2	6. 最初と最後の頁 11-14頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 1223号
2. 論文標題 健康不安の語りにくさを呼ぶ重層的な差別	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『週刊金曜日』1223号	6. 最初と最後の頁 26-28頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 第24号
2. 論文標題 「『語りを拓く』～手記集という手法 関礼子・廣本由香編『鳥栖のつむぎ～もうひとつの震災ユートピア』を読む」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『環境社会学研究』	6. 最初と最後の頁 216-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蓮井誠一郎	4. 巻 Vol.48 No.3
2. 論文標題 書評 藤川賢・除本理史編著『放射能汚染はなぜくり返されるのか - 地域の経験をつなぐ』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『環境と公害』	6. 最初と最後の頁 71頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 Vol.56 No.7
2. 論文標題 道半ばの「暮らしの再生」と被災者支援の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本の科学者』	6. 最初と最後の頁 30-33頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 56号
2. 論文標題 包括的な被災者支援と被害の救済に向けて (書評)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『平和研究』	6. 最初と最後の頁 109-114頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水奈名子	4. 巻 第24号
2. 論文標題 人権問題としてのジェンダー格差 - 東電福島原発事故被害から考える -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『ジェンダー研究』	6. 最初と最後の頁 3-16頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 57号
2. 論文標題 核の「平和利用」と開発主義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『平和研究』	6. 最初と最後の頁 21-30頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50848/psaj.57006	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生	4. 巻 第14号
2. 論文標題 市民社会におけるレジリエンス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『都市社会研究』	6. 最初と最後の頁 21-30頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋原敦子	4. 巻 第53号
2. 論文標題 宮城県における東電福島原発事故に係る原子力損害賠償請求の現状と制度的課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『農業経済研究報告』	6. 最初と最後の頁 109-128頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原口弥生・蓮井誠一郎	4. 巻 第1号
2. 論文標題 3.11後の広域放射能汚染に関する茨城県内自治体の対応 - 市町村アンケート調査結果より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『人文社会科学論集』	6. 最初と最後の頁 157-172頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 宮城県自治体アンケート調査結果報告
3. 学会等名 公開シンポジウム「東日本大震災から10年 原発事故被害の広域性を考える」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 栃木県自治体アンケート調査結果報告
3. 学会等名 公開シンポジウム「東日本大震災から10年 原発事故被害の広域性を考える」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 茨城県自治体アンケート調査結果報告
3. 学会等名 公開シンポジウム「東日本大震災から10年 原発事故被害の広域性を考える」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nanako SHIMIZU
2. 発表標題 The Lack of Environmental Justice Beyond Regional Borders: Damages of TEPCO Nuclear Disaster in the Surrounding Areas of Fukushima
3. 学会等名 Association for Asian Studies in Asia(online) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Nanako SHIMIZU
2. 発表標題 A Decade of Denial: Invisible Damages of TEPCO Fukushima Nuclear Disaster
3. 学会等名 Centre national de la recherche scientifique et.al., (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 ケイバビリティ・アプローチから見た原発事故後の政策対応の課題
3. 学会等名 日本科学者会議宮城支部講座
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 原発事故後の権利回復を目指す市民運動 栃木県の事例から
3. 学会等名 日本平和学会2019年度春季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蓮井誠一郎
2. 発表標題 『3・11』プロジェクトの歩みと低認知被災地での活動展開の意義
3. 学会等名 日本平和学会2019年度春季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 低認知被災地における長期的な市民調査の意義と課題-茨城県の事例を中心に-
3. 学会等名 日本平和学会2019年度春季研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口弥生・武田直樹
2. 発表標題 原発避難の長期化・多様化と支援の変容 ～茨城と西日本の比較を通して
3. 学会等名 第6回 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 『生きる』を支えるための避難者支援体制の模索－茨城県を中心に
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haraguchi Yayoi
2. 発表標題 “ Double Failures of Management of Radiation Exposure after Fukushima Nuclear Disaster, ”
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 低認知被災地における原発事故被害と権利回復のための住民活動 被害の否認と不可視化についての考察
3. 学会等名 「原発と人権」第2分科会「原発災害と政策転換」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 原発事故被害とジェンダー—「差別」をめぐる問題を手掛かりとして
3. 学会等名 第22回原子力市民委員会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 不可視化される低認知被害 - 原発事故による被害の現状と課題
3. 学会等名 (宇都宮市環境学習センター)環境大学 環境学習講座(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 健康不安の放置と「科学」
3. 学会等名 公開シンポジウム「原発事故後8年の社会-『科学』・政策への違和感を語る」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 押しつぶされた「声」-ジェンダーの視点から
3. 学会等名 FOE主催公開シンポジウム「どう伝える?原発事故のこと 3・11を忘れない 福島から未来へ」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 被災者支援から見えてきた原子力防災の課題
3. 学会等名 原子力学会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 復興が置き去りにする被害
3. 学会等名 日本平和学会秋季研究集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 3.11原発震災後の人間の安全保障 不可視化される被害とグローバルな問題構造の分析
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 原発事故後の福島近隣県における汚染実態把握と初期対応
3. 学会等名 第63回環境社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水奈名子
2. 発表標題 原発事故後の福島近隣県における健康調査をめぐる課題
3. 学会等名 第63回環境社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蓮井誠一郎
2. 発表標題 原発事故後の福島近隣県における除染に関する取組状況
3. 学会等名 第63回環境社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原口弥生
2. 発表標題 自由回答から見る福島近隣県の自治体の二重の苦悩
3. 学会等名 第63回環境社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 原発事故影響の広域性とストック汚染 - 宮城県を事例に -
3. 学会等名 日本環境学会第47回研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 嶋原敦子
2. 発表標題 生存基盤の危機と開発主義 - 「人新世」における平和の再定位に向けて -
3. 学会等名 日本平和学会2021年秋季研究集会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 一般社団法人ふうあいねっと、広域避難アーカイブ研究プロジェクト（代表 原口弥生）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一般社団法人ふうあいねっと	5. 総ページ数 102
3. 書名 歩みの軌跡 3.11広域避難を支えた茨城10年の記録	

1. 著者名 高橋若菜編著、(第1,4,5章担当:清水奈名子)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 315
3. 書名 奪われた暮らし 原発被害の検証と共感共苦(コンパッション)	

1. 著者名 嶋原敦子・清水奈名子・蓮井誠一郎・原口弥生	4. 発行年 2022年
2. 出版社 科研費共同研究グループ	5. 総ページ数 102
3. 書名 東京電力福島第一原発事故後の対応に関する福島近隣県自治体(茨城県・栃木県・宮城県)アンケート調査結果報告書	

1. 著者名 清水奈名子(担当 -3)、原口弥生(担当 -4)、嶋原敦子(担当 -8)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 204
3. 書名 日本平和学会編「戦争と平和を考えるNHKドキュメンタリー」	

1. 著者名 蓮井誠一郎(分担執筆:担当第7章「開発・安全保障パラダイムから脱『安全保障』へ」)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 194
3. 書名 平井朗他編著「平和学のいまー地球・自分・未来をつなぐ見取図」	

1. 著者名 淡路剛久(監修)吉村良一・下村憲治・大坂恵里・除本理史(編)、(第8章担当：清水奈々子)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 334
3. 書名 『原発事故被害回復の法と政策』	

1. 著者名 船橋晴俊、田中重好、長谷川公一、山本薫子、松本三和夫、山本薫子、高木竜輔、今井照、青木聡子、寿楽浩太、原口弥生	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 300
3. 書名 『原発震災と避難 原子力政策の転換は可能か』	

1. 著者名 藤川賢、除本理史、尾崎寛直、堀畑まなみ、片岡直樹、土井妙子、原口弥生	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 224
3. 書名 『放射能汚染はなぜくりかえされるのか』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清水 奈名子 (SHIMIZU Nanako) (40466678)	宇都宮大学・国際学部・准教授 (12201)	
研究分担者	蓮井 誠一郎 (HASUI Seiichiro) (00361288)	茨城大学・人文社会科学部・教授 (12101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	原口 弥生 (HARAGUCHI Yayoi) (20375356)	茨城大学・人文社会科学部・教授 (12101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関